

発達障害における支援者支援研究の現状と展望

高原千代・三國牧子

I はじめに

どのような人であっても、成長の過程で誰かから何かしらの支援を受ける。支援という言葉は、サポート、助け、支え、援助、このように言い換えることも出来る。人間の営みの中では、乳幼児期からまわりにいる人々に育まれ、就学し、その後の生活のあらゆる場面、そして老後に至るまで、家族や友達をはじめとして社会的に互いにサポートすることが数多くある。家庭では障害を持つ家族を支援している人が、職場では同僚からメンタルサポートを受けている、というようなことも珍しくはない。これらは、私たちの生活に伴って存在する私的な支援であるといえよう。

支援の中には、このような私的な支援の他にも公的な支援が数多く存在する。震災以降、被災者への支援が盛んに行われるようになったことに伴い、支援を行う側である支援者にかかるストレスが指摘され、支援者の心のケアに関心が高まっている。震災のような非日常的な出来事に限らなくとも、日常場面に近接する医療や福祉の領域、教育の領域においても支援者への支援が注目されつつある。

近年では、一般にも広く発達障害が知られるようになった。発達障害は生まれつきの特性であり、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、注意欠如・多動性障害、学習障害、その他これに類する脳機能の障害を指す¹。

「知的発達に遅れはないものの学習面や行動面の各領域で著しい困難を示すと担任教師が回答した児童生徒の割合」は、小・中学校では、6.3%程度との調査報告がなされている（文部科学省，2004）。就学前の子どもを対象とした調査では、愛知県の2つの市において、保育所・幼稚園における軽度発達障害児とその疑いを含めると2.0～4.5%の在籍率であった（萩原，2008）。これらのことから、こうした傾向を有する子どもは幼稚園・保育所に在籍する子どもの中にも相当数いることが考えられる。

発達障害に関する研究の動向を調べるため、「発達障害/発達障がい」をキーワードとして、Ciniiで各年の心理学会誌掲載論文本文数の検索を行った。2000年頃には100件前後であったが、2005年以降には毎年200件前後に上り、発達障害に関する研究が

増加していることが示された（図1）。これは2004年の発達障害者支援法の制定により、発達障害のある人への支援や研究が増加したことが要因のひとつであると考えられる。

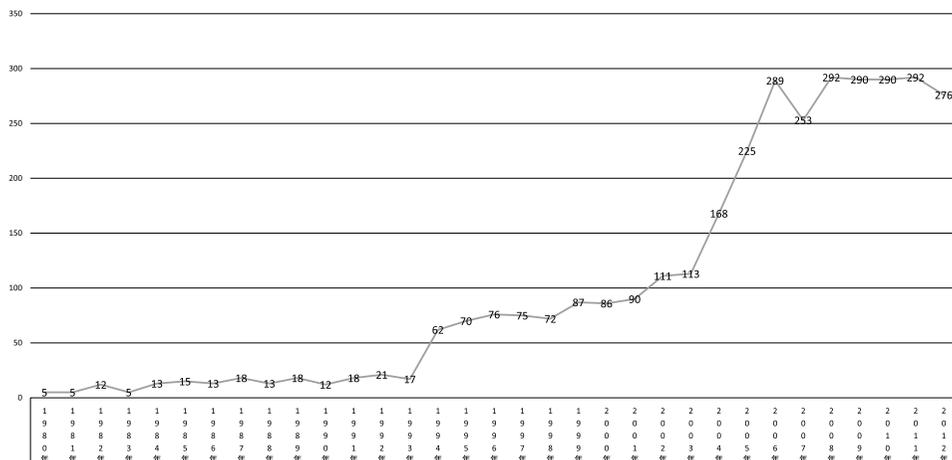


図1 キーワードに「発達障害」を含む心理学誌掲載論文本数の推移

発達障害がある人の中には、生活のしづらさや他者との関係の築きにくさを訴える人も多く、幼少期から周囲の誤解や無理解によって二次的な心理的な問題を持つ人も少なくない。支援をする側にとっては、発達障害のある人を支援することに困難を持つことが多いと予測される。

本論文では、支援者への支援についての文献研究を行い、これまでの研究の動向を明らかにする。第II章では支援者への支援のこれまでの研究を概観する。第III章では、近年、発達障害のある人に対する支援が様々な領域で行われていることに着目し、発達障害のある人の支援者を対象とした研究に絞って流れを追う。そして、第IV章で発達障害の支援者の今後の課題について述べる。

II 支援者への支援を巡る研究の動向

今日では、支援者支援の立場からたくさんの研究が行われている。本章では支援者への支援を巡る研究の動向を探るために、支援者の抱えるストレスに焦点をあてた研究から、支援者支援の実際について述べることにする。

近年では、震災の被災者への支援を行う支援者のストレスや共感疲労、二次受傷といった、支援する人の心の傷つきに対するケアが注目されている。他にも、犯罪被害

者、DV被害者、アルコール依存症やその他の精神疾患のある人とその家族、不登校やひきこもり、自閉症や発達障害のある人とその家族などへの支援体制が存在する。このような、現代社会で起きている様々な危機に介入するために、各領域で支援が行われ、その支援者への支援を視野に入れた研究や、市民講座や専門家のワークショップといった幅広い啓蒙活動や研修も増加している。また、支援関係は概ね健康な人々が社会生活を送るうえでも存在する。たとえば、コミュニティ支援の立場から、地域での子育て支援は盛んに行われており、また、高齢者や障害者への支援なども行われている。こうした地域に密着したコミュニティ支援では意欲ある市民によるボランティアや、ピアグループでの仲間同士のサポートが行われている。

これら支援者のメンタルヘルスについては多くの研究（荻野，2005ほか）がなされているが、中でもバーンアウト（燃え尽き症候群）が主に注目されている（貝川，2009）。バーンアウトとは、Maslach（1981）によると「長期間にわたり人を援助する過程で、心的エネルギーがたえず過度に要求された結果、極度の心身の疲労と感情の枯渇を示す症候群」とされている（田尾・久保，1996）。

このバーンアウトを説明する理論として、感情労働が有力とされている。感情労働（emotional labor）とは、Hochschild（1983）が提唱し、対人援助職に就く人が、自らの感情を押し殺し、相手の感情に合わせて職務を遂行するという姿の描写により、ヒューマン・サービス職の疲弊の背景を読み解く有益な示唆を提起している。小堀（2005）はバーンアウト研究を概観し、近年では医療、教育、福祉などの分野で適用されていると述べた。日本では、看護師を対象とした研究が多く存在する（荻野，2005、福島ら，2004）。

バーンアウトとは異なる角度の研究として、特別支援教育に携わる教師のメンタルヘルスに関する調査研究（高田ら，2011）などがあり、教育領域ではこのような教師のメンタルヘルスに関わる研究が多く見受けられる。

Ⅲ 発達障害における支援者支援の現状

前章で述べたように、支援者への支援は、今やどのような領域においても必要であり、広がりがある。本章では、今後さらに必要になることが予測される、発達障害における支援者への支援について、先行研究を概観し、今後の課題を模索する。

1. 発達障害における一次支援

発達障害における支援者支援の研究を述べるにあたり、発達障害のある人とその支援者について整理する。図2で示されるように、支援される側として発達障害のある人（本人）がいる。その人をその家族や医療、教育、福祉領域の支援者が支援するのである。こうした、支援者による本人への支援を「一次支援」とする。そして、この一次支援を行う支援者も、周りの人々や所属機関などからのサポートを受けているわけであるが、このような支援者への支援を本研究では「二次支援」とする。

発達障害のある人への一次支援にあたる支援機関の領域は様々であり、多岐に渡る。発達障害のある人が乳幼児期に診断を受け、それからわが国で受けることができる支援やそのシステムは医療機関による投薬や教育機関、療育センターなどで受けられるソーシャルスキルトレーニング（SST）²やTEACCHプログラム³、生活支援等が挙げられる。就労する場合には就労支援センター等を利用することができる。

一次支援の中でも重要なアプローチとして、生活の中で抱えている困難にアプローチする方法、行動療法やカウンセリング、薬物治療、環境の調整、家族を対象とした支援がある（野田，2008）。こうした一次支援の必要性は広く浸透しつつあり、2011年度には福岡県内でも初めて調査⁴が行われた。この調査によると2011年度現在、県内の各市町村が実施した乳幼児健診で、専門医や臨床心理士による「発達診査」が必要と判断された子どものうち、「発達障害の疑いがある」と診断された子どもの数が県内で計2891人に上った。このうち909人は「より正確な診断が必要」とされた。県が発達障害児の実数をとりまとめたのは初めてであり、知事によって「保護者が早期に障害に気付けるよう情報提供に努めたい」と述べられた。同記事では、発達障害のある子どもはその特性から集団生活の中で孤立する傾向があるが、早期に発見し適切な対応をすれば、いじめ被害や不登校等を防ぐこともできるとして、発達障害の二次障害の予防についても言及された。

2. 発達障害における二次支援

二次支援の支援者は、発達障害のある子ども（または大人）の家族や保育者や教師、看護師、各施設や支援センター等の職員やボランティア等が挙げられよう。二次支援で主たるものは、本人の家族への支援であると考えられる。

本人の家族への支援を考えるにあたり、発達障害のある人の家族を取り巻く状況について述べる。1977年に1歳半児健診が始まった。定型発達においてはこの時期に発語が増加するためにこの健診の時期に言葉が遅れているということは、発達障害の可能性があるとされ、その認識は発達障害という言葉の広がりとともに徐々に広く認知

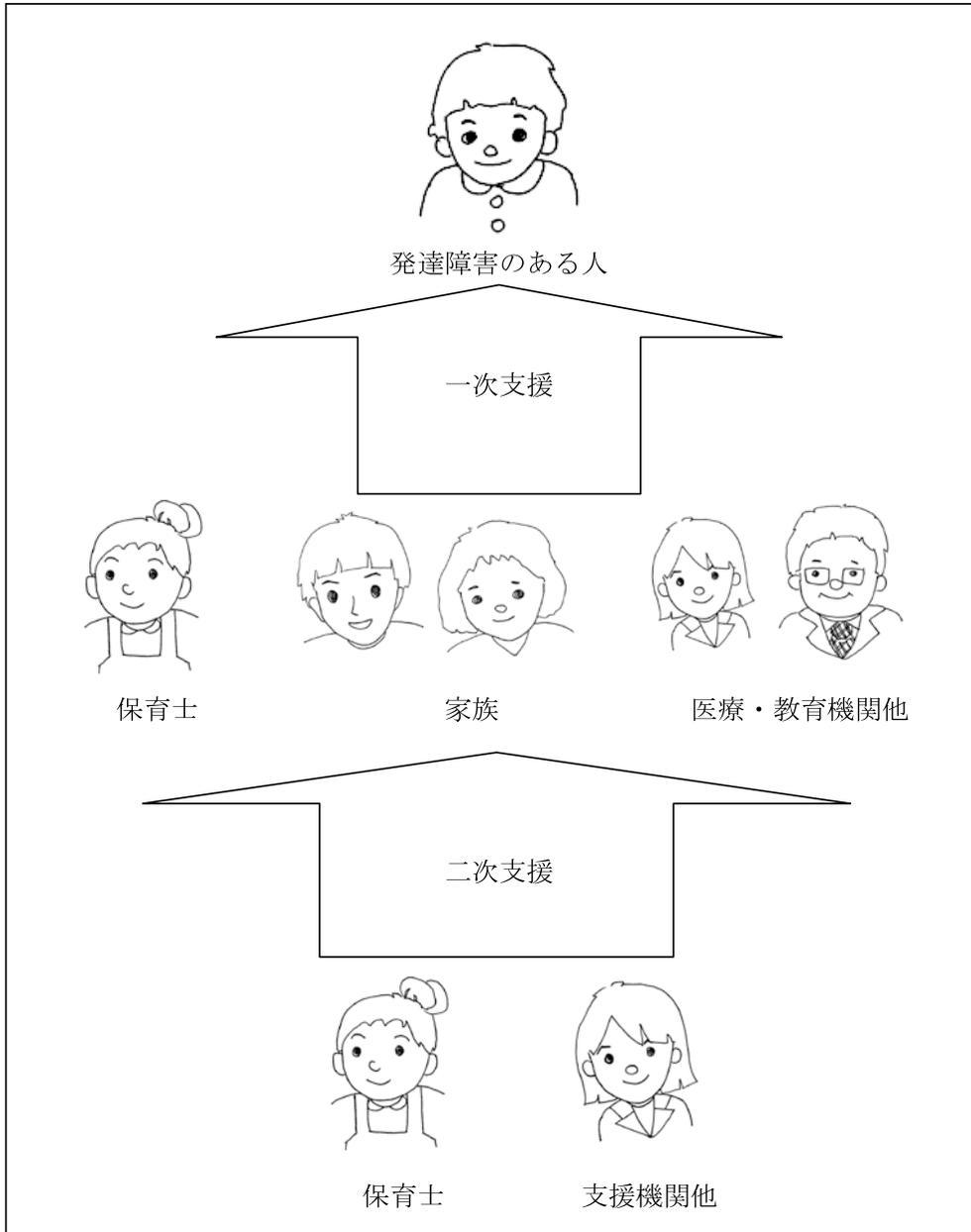


図 2 発達障害を巡る一次支援と二次支援の構造

されるようになってきた。中度あるいは軽度の発達障害や知的障害は診断が困難なため、明らかな障害ではないものの、定型発達ともいえないが加齢に伴って発達する可能性がある、と告げられるケースもある。そのように告げられた親は慢性的なジレンマに陥りやすいと考えられる。

さらに、発達障害は、幼児期においては障害が目立ちにくく、発達障害はスペクト

ラムであり、明確な診断の境界線が存在しない。また、医療機関などで診断を受けるには保護者の同意が不可欠であり、わが子を障害者にはしたくないという保護者は診断を受けることを拒んだり、診断を受けていてもその事実を保育所や他人に対して隠すということもある。これらの様々な要因が相互に絡み合い、幼児期の診断の困難さが存在するものと考えられる。

二次支援におけるアプローチ方法や効果検討に関しては、ペアレント・トレーニング（以下PT）による研究が盛んである。保健センターの親子教室参加者を対象とした、発達が気になる子どものPT（高階他，2008）や、保護者ではなく精神科スタッフを対象としたPTも行われている。精神科医療スタッフを対象としたスタッフトレーニングにPTを用いた研究（泉館，2012）など、PTは親支援のみならず、教師や精神科スタッフを対象として応用され、各領域で支援者に使われている。

IV 発達障害における支援者支援の今後の課題

以上のように、発達障害における支援者支援研究は看護師をはじめとする医療スタッフ、義務教育以降の教師等を対象とした研究を中心として行われてきた。しかし、幼稚園、保育所や、発達障害の確定診断を受ける以前の子どもへの支援者に対する支援の必要性について検証を行う必要があると考える。

現在、診断を受けている本人には、当然であるが診断を受けていない時期があり、その時期にも本人を支援する支援者がいたはずである。診断を受けているかどうかによって、受けられる支援や適用されるシステムが異なるものの、支援者という視点で見ると、診断を受けていてもいなくても、本人の特性は変わりがないのである。さらに、乳幼児期を支援する保育士はその自覚に関わらず、子どもにとっては大きな影響を持つ支援者となっていると考えられる。

本章では、保育所の社会的意義と目的を踏まえたうえで、現代の産業社会において保育士が抱えるストレスについての文献をもとに、保育士に対する支援を概観する。

1. 保育所の社会的意義と目的

保育所では、2002年より指定保育士養成施設の修業教科目である障害児保育が必修化され、近年では、保育士の専門性の向上について重要視されている。

昨今では核家族化と少子化が進む中で子育てのありようも変化してきている。親からの子育ての伝承も無いまま、近隣に子育ての相談相手も見つからず、密室での育児に疲れ果て、ストレスが溜まっている親の増加が指摘される（島田，2009）。そのため、

近年、育児放棄や子どもへの虐待が急増する等（厚生労働省，2007）⁵の社会現象とともに、父親の子育てや家事に対する非協力的な態度や夫婦間の問題などを抱える親を支えるためにも保育士による子育て支援の必要性がますます強くなっている（島田，2009）。野沢（1995）は、近年の保育所を巡る大きな転換は子育て支援という保育サービスに対する新しい考え方を背景として、子どものためだけの保育ではなく、親子関係の揺らぎや希薄化を調整し、親と子の両方を安定させるといった課題に取り組むことが求められると述べている。現代の保育士にとって、このような保護者への対応は精神的な負担となることが推察される。幼稚園に関しては、近年では大阪府の私立幼稚園でキンダーカウンセラー事業が行われている。キンダーカウンセラー事業とは、幼稚園に臨床心理士などの資格を持ったカウンセラーが出向き、主に保護者の相談に乗るものであり、大阪府の補助金を得て大阪府下、約100園で実施されている。現在では大阪府のみでの支援であり、私立幼稚園に限られているため、大阪府以外の地域や全国の保育所についてはこのような制度はみられない。さらに、仕事の内容に照らし合わせ、給料に関しては、保育士の5割以上が勤務内容と比べて給与が安いと回答している⁶。他職種との比較においても、私立施設の保育士の平均給与は月額約21万円であり、全職種平均の29万8000円よりも約9万円低い。

以上のような過酷な労働環境の下、保育士にかかる過大な負担は先に述べたバーンアウト（燃え尽き症候群）や離職率の高さとして露呈している。保育士を対象とした調査によると、バーンアウト群は16.1%、警戒群は30.5%であり、病理群は6.3%であった（齋藤ら，2009）。宮下（2010）は、「職場の人間関係」は大きなストレス要因になり得るが、有効なサポート源にもなり、職場の人間関係を良好に保つことがバーンアウト軽減傾向には効果的だと述べている。小林ら（2006）は、保育士のバーンアウトの関連要因の調査を行い、「友人を中心としたサポート」によってバーンアウトの影響が軽減されると述べており、保育士への支援にまわりの人間関係やまわりの人からのサポートの有効性が示唆されている。森田ら（2011）は、保育士のバーンアウトに影響を及ぼす要因の検討を行っている。さらに、保育士の離職率についての調査では2009年は10%であり、平均勤続年数は8.4年であった。これは全産業平均の11.9年よりも2年以上短いものであることから、保育士にかかる負担が量られるものである。

なお、幼稚園と保育所は、先に述べたように違いがあり、その職務内容と子どもや保護者を取り巻く状況などから鑑みて、幼稚園教諭よりも保育士のほうがストレスが高いことが予測されるため、本研究では、保育士に焦点を絞って考えることとする。

2. 保育所に通う子どもの変化と保育士に期待される役割

本項では、保育所に預けられる子どもの変化について述べる。

2007年からの特別支援教育の開始により、幼稚園・保育所等の就学前の子どもの教育・保育にあたる機関においても、発達障害に限らず特別な支援を必要とする子どもについて支援体制の整備が求められ、進学に向けての支援が求められるようになってきた。その一方で、義務教育段階での支援システムの構築や整備が比較的進んでいるのに対して幼稚園・保育所における対応の遅れを指摘する声もある（後藤，2005）。2002年より指定保育士養成施設の修業教科目である障害児保育が必修化され、障害児の保育に関する保育者の専門性の向上が重視されるようになってきた。しかし保育士養成校で「障害児保育」科目を履修しても、障害は多岐に渡るため、15回の講義程度ではおおまかな障害の特徴を理解するに留まり、現実的な保育の対応や知識には及ばないとの指摘がある（松尾，2011）。高旗ら（2007）の調査では、保育者養成においても「特別支援」や「発達障害」はそれぞれ、「保育者に期待される力量」、「今後の保育者養成において力を入れる必要のあるもの」として保育所所長や幼稚園園長から最も多く選択された。また、障害は子どもによって様々であり、知的障害と発達障害などの重複障害をもつ子どもや発達に伴って行動が変化する子どもの状態に合わせた対応が求められると考えられる。中でも発達障害は近年多く見られるようになり、保育所ではその対応に苦慮しているといえ、外部からの支援の質を高めるとともに、現場の保育者の力量を向上させることが日々の保育の質の向上や外部専門機関からより適切な支援を受けることにもつながる（三宅，2010）。

3. 保育士が行う親への支援

このような背景がある中で、「何らかの発達上の障害が疑われる幼児とその親」は、重要な支援対象である。そもそも養育力が培われにくい土壌があり、加えて、保護者は子どもの障害可能性を受け止めながら、診断が不確定というあいまいな状況で「待つ」ことも大変なストレスとなる。こうした親への支援の必要性を北原ら（2006）は指摘した。権藤（2005）は、「保育者と親の理解のずれ」として、「親が子どもの集団内での不適応を認めない」、「障害についての認識が保育者とずれている」、「親が防衛的になる」等といった困難点を指摘した。こうした問題への対応のために、子どもとの関わり方についての保育者へのきめ細やかな具体的なコンサルテーションが必要とされ、保護者の理解や保護者との連携を作るためには第三者としての専門家（または専門家チーム）による役割が期待されていると述べた（権藤，2005）。小野田（2005）は、「あなたは保護者対応の難しさを常日頃感じておられますか？」という質問紙調

査を行い、幼稚園教諭の42%が「大いに難しさを感じる」と回答し、50%が「少し難しさを感じる」と回答している。久保山ら（2009）は、幼稚園、保育所への機関支援において、子どもの実態や保育内容と並んで保護者とのかかわりが課題に挙げられることが多いと述べた。さらに、幼稚園と保育所の差異に注目し、類似している部分もあるが、主として3歳児以上を対象として両親の就労等、保育に欠ける状況を問わない幼稚園と、0歳児から保育し、保育に欠ける状況が必要な保育所とでは、子どもや保護者の実態や保育者の支援が異なることと推測される（久保山ら、2009）。また、久保山ら（2009）は、幼稚園、公立保育所、私立保育所に質問紙調査を行い、585名の幼稚園教諭及び保育士から回答があり、「気になる保護者」についての自由記述では「保育者の話が伝わらない」、「子どものことや必要なことを話さない」、「子供に関して無関心、放任」、「保護者の病気や病的な状態・精神的に安定していなくて目が合わない」などが挙げられた。吉川（2008）は、保育士が保護者支援で困難を抱えていることの中でも、保護者への対応について調査しており、「保護者が相談を望んでいない」という保育士が10.4%、「保護者に相談を勧めにくい」という保育士が29%であったと報告している。松尾（2012）は、保育士にアンケート調査を行い、特に乳幼児期の子どもの保護者へのかかわりの中で、わが子の障害を認めたくない気持ちに直面する保護者への対応の大変さを実感している保育士の存在を述べている。

このような親の支援も保育士支援において重要な視点であると考えられる。発達障害は早期対応の重要な機会を逃してしまう場合が少なくなく、親は「障害の気づき」と「障害の否定」の間で気持ちが揺れ動くジレンマに陥りやすいことが考えられる。

4. 保育士のストレスに関する研究

幼稚園や保育所といった職場にいる保育者のストレスに関する研究は多くない（石川ら、2010）とされているが、全く存在しないわけではない。過去に行われた研究では、田中（2002）は保育者の疲労感に最も影響するものが多忙感であり、園内での相互支援的なソーシャルサポートと経験年数の蓄積により、保育者は保育者効力感を高め、蓄積的疲労徴候を軽減していると述べた。保育者効力感とは、Bandura（1977）の提唱した「ある行動を遂行できるという自信」である自己効力感を保育者に援用したものである（三木ら、1998）。上村ら（2006）は、職場内の保育士は、ストレスサーとして機能する以上に支援者として機能しており、状況に即して直接的、間接的に技術的な支援を行う先輩保育士、情緒的な支援をしてくれる保育士の存在が、重要な役割を担っていると述べている。上村ら（2008a）は、保育士が実際に有しているサポート源の構造について調査を行い、実証的に明らかにすることを目的とし、H県17の認

可保育所を対象に296名の保育士に質問紙調査を行った。保育士にとって最も有効と知覚されているのは「職場内サポート感」であり、これは、「先輩保育士」「同僚」「所長（園長）・主任保育士」を指す。上村ら（2008b）は、保育士へのインタビュー調査を行い、先輩保育士や同僚に話をする中で情緒的支援を受けていることを明らかにした。また、高濱（2001）は、保育者が成長していくプロセスの中で経験年数と共に保育で気になること等の関心が変化することを明らかにしている。このような関心の変化は、経験を積むことで知識が蓄積され、直面する問題に対し様々な角度から捉えるようになるためである。

保育者の相談先として最も多くあげられたのは、保育園長、園医、主任といった保育所内での相談先であるが、より適切な支援やかかわりとしては、子どもの持つ課題に応じた外部の支援システムや専門家との連携の活用も大切だと考えられ、さらに、「保育者が支援で困難を抱えていること」として、「相談すべき状況か悩む」（38.6%）、「保護者に相談を勧めにくい」（29%）、「適切な相談先が分からない」（10.5%）、「保護者が相談を望んでいない」（10.4%）が多く挙げられており、保育者が相談ルートにつなげたいと思っても、その状態や必要性、発達の問題が絡んでいるのかどうかの見極めなどに自信がないために実行できない状況があることや保護者との間に子どもの状態についての共通理解が得られにくいことなど、保護者との関係形成に困難を抱えている様子が見られる（吉川ら、2008）。こうしたことから外部専門機関への委託よりも巡回相談など専門家に来園してもらう形式のほうが園にとっては利用しやすいことがうかがわれる。コミュニケーションに問題のある子どもや障害のある子どもを保育していく上で、どのような支援サービスが必要であるかとの問いに対し、「専門家の定期的相談の機会」、「気軽に話せる相談所」、「専門家、家庭、園の連携」が多く挙げられ、保育者は日々の保育、受け持ちの子どもといった特定の身近な保育現場の問題へのアドバイスを求めており、また、相手に気軽に相談できることを望んでいることが分かる（権藤、2005）。日常の保育の様子をよく理解したうえで、現実に即した実行可能なアドバイスを提供してくれる専門家、および、アドバイスを受けての支援結果について検討・相談できるような双方向的なかかわりの持てる専門家を求めているといえよう（三宅、2010）。

このように、先行研究からは、保育士支援には同僚同士や先輩後輩関係での情緒的支援が有効であることが示唆された。そして、保育士には職場環境、職務内容からのストレスがあることから、保育士に対するストレス軽減の支援が必要であると考えられる。

5. 保育士の発達障害に関する知識や理解

堀野（1999）は「研究者による啓蒙」や「研究者が教員を教えるという一方向的な構造」の問題を指摘している。これを踏まえて藤崎ら（2005）は実践に即した研修として、事例における子どもの変化と保育実践との関わりや他機関との連携の検討を行った。この研修では、新任保育士は子どもの良い面と悪い面の両面が意識化できるようになり、ベテラン保育士は他の保育士の問題探求を促し、発言を活性化させる推進者としての役割を担い、自らも励まされた体験となった。その反面、資料の準備などに時間を取られることがデメリットであると考えられる。

保育者に対する発達障害に関する知識や理解の調査結果（吉川ら、2008）によると、自閉症について知っている保育者は「よく知っている」「ある程度知っている」と回答したものを合わせると72.2%であり、ADHDを「よく知っている」、「ある程度知っている」と回答したものを合わせると95.5%であった。しかし、広汎性発達障害では「よく知っている」、「ある程度知っている」と回答したものを合わせると37.7%、アスペルガー症候群を「よく知っている」、「ある程度知っている」と回答したものを合わせると44.4%という結果であり、障害によってはまだまだ理解が得られていない領域があることが示唆された。同研究では、保育者の自由記述欄でも「保育者がもっと勉強しなければいけないと思う」という指摘が目立っており、今後は障害に関しての適切な情報提供が必要になると結論付けられている。また、同じような調査が権藤（2005）によって行われ、100名の幼稚園教諭に対する質問紙調査で、障害についての認知度を調査している。「自閉症」は99%、そのうち36%が「良く知っている」と回答した。「学習障害」は95%、「ADHD」は90%、「アスペルガー症候群」、「知的障害」はともに83%、「高機能自閉症」は72%と、いずれも70%以上が「知っている」と回答した。最も低かったのは「広汎性発達障害」であり54%が知っていると回答した。このように、発達障害の認知度については概ねよく知られているものの、領域によってはよく知られていない障害もあるため、発達障害の知識を伝えることも保育士支援において重要であると考えられる。

保育士の発達障害に関する情報入手の方法としては、「本」（51.0%）、「子どもの親」（48.0%）、「講習会・講演会」（45.8%）、「TVとインターネット」（20.8%）、との調査結果がある（権藤、2005）。こうした情報収集スタイルは一方的・画一的であり、個々の保育者の理解度や子どもの状況等に応じた情報提供が行われているかどうかについては検討の余地があるだろう。また、一回性の講習会の限界、講演会など現場と対話を欠いたスタイル（梅崎ら、2006）などの点において問題視する声もある。

6. 保育所での発達障害の支援システム

次に、発達障害のある子どもと保育士への支援システムを①統合保育、②巡回相談、③加配保育士の3点から、それぞれの先行研究や現状について述べる。

まず統合保育とは、障害をもつ子どもと、障害をもたない子どもを一緒に保育することであり、1970年頃から始まった。民間の事業者が独自に行う場合と、市区町村がモデルとなる保育事業所を指定して行う場合もある。

次に巡回相談とは、発達障害のある子どものいる保育所を心理士や医師や福祉士等の専門家が訪れ、相談業務を行うことであり、巡回相談の機能についての研究やコンサルテーションの有用性に関する研究（浜谷，2000）、日常業務における保育士のストレスの高さが示唆された研究（半澤ら，2012）がある。統合保育を行う巡回訪問相談員の専門性を考える研究も存在し、巡回相談に関しては、研究が進みつつある（柳沢，1997）。平澤ら（2001）は、保育所を専門機関が支援するうえでの介入手続きの研究を行った。ただし、保育所を対象とする巡回相談や統合保育への支援は保育所への支援やコンサルテーションとしての側面が強く、保育士個人への直接的支援とはなりにくいことが考えられる。さらに、河内ら（2006）は、統合保育を実践することは保育士の成長につながるが、障害に対する専門的な知識がないことに伴う不安があるため、障害の知識や子どもへの関わりを身につけるための支援や保育士にかかる負担感及び障害児保育への不全感に対する支援の必要性を示唆している。

最後に加配保育士とは、発達障害に限らず障害をもつ子ども一人当たり一人配置され、個別の保育を行う保育士のことである。加配保育士は障害児保育の専門家ではなく、保育士の人数を増やすだけであるため、加配保育士として就業しても専門性や知識がなく、対応に苦慮するケースが多く、こうした加配保育士を対象とした研究も行われている。自主研修プログラムの開発（重成ら，2008）や加配保育士がどのように自閉症児に関わっているかについて調査した研究（寺島ら，2009）がある。このように研究としてはいくつかあるものの、保育士への研修体制が整っている保育所や心理職の専門家等が勤務している保育所は少数である（藤崎ら，2005）。

7. 保育所の「気になる子」

近年、保育現場において「気になる子」の存在が報告されている。

「気になる子」とは、行動面や情緒面について、保育士から見て心配になる、「気になる」子どもを総じて指す言葉である。本項では先行研究から、「気になる子」とはどのような子どもであるのか、さらに、保育士はどのような対応をしており、対応できていないことはどのようなことであるのかについて述べる。そして、「気になる子」

の支援者である保育士支援の現状と課題を考えたい。

「気になる子」の特性として、集団生活での子どもの衝動性などに保育士が振り回されるといった状況があることが具体的な困難場面として挙げられている（権藤，2005）。本郷ら（2003）は、「気になる子」を保育者にとっての日常の保育をするうえで難しさを感じる、いわゆる「困っている」子どもとしている。金田ら（2000）は、保育者のなかに確立している「その年齢にふさわしい子ども像の幅から逸脱している子ども」を「気になる子」としている。

埼玉県の私立幼稚園の保育者1307名から得た調査結果より、88%の保育者が「気になる子ども」の保育で悩んだことがあると回答し、その負担が大きいとする保育者も31.6%にのぼることを示している（吉川ら，2008）。

また、「気になる子ども」の特性として、集団生活における子どもの衝動性などに振りまわされるといった状況を具体的な困難場面としてあげている（権藤，2005）。また、鑑（2005）は、気になる子の支援を行う保育士の事例検討会で提示された対応困難事例27ケースを対象として気になる子の特徴を整理している。本郷ら（2003）は、保育所における「気になる」子どもの行動特徴については、1. 「対人的トラブル」（順番をゆずれない等）、2. 「落ち着きのなさ」（他のことが気になって、保育者の話を最後まで聞けない等）、3. 「状況への順応性の低さ」（列から飛び出す等）、4. 「ルール違反」（遊びのルールを破って自分勝手に振る舞う等）の4因子を見出した。久保山ら（2009）は幼稚園教諭及び保育士に「気になる子どもとはどのような子どもですか」と質問紙調査を行い、内容は「発達上の問題」や「コミュニケーション」等の9つのカテゴリーに分類された。池田ら（2007）は言葉・コミュニケーションの問題、落ち着きのなさなどの行動の問題、社会性・対人関係の問題を挙げている。その他にも「気になる子」の特徴を述べている先行研究がある（平澤ら，2005他）。「気になる子」の特徴は大きく分けて「その子ども個人のもつ発達の偏り」といえるものと、「保育所など他の子どもや保育士などの他者がいる場面で起こる行動にみられる発達の偏り」がある。「その子ども個人のもつ発達の偏り」の中には「言語性」、「身体運動性」、「情緒」がある。「保育所など他の子どもや保育士などの他者がいる場面で起こる行動にみられる発達の偏り」には「集団でのコミュニケーション」、「1対1のコミュニケーション」がある。

こうした「気になる子」が保育所に多数在籍していることは過去の研究からも指摘されており、「気になる子ども」の在籍率の調査では、13.43%（池田ら，2007）という報告がある。本郷ら（2003）は、調査時点では何らかの障害があるとは認定されていないが、保育者にとって保育が難しいと考えられている「気になる子ども」を81ヶ

所の保育所を対象に調査した結果、回答のあった61箇所の保育所のうち、3箇所だけが該当者なしで、ほとんどの保育所において「気になる子ども」が在籍していたことを報告している。平澤ら（2005）は143箇所の保育所の全在籍児17464名のうち「気になる・困っている」行動を示す子どもが782名（4.5%）おり、そのうちの18.0%が知的障害を持つ子どもで、6.1%が知的障害以外の自閉症、ADHD、LD、を持つ子どもであり、残りの78.5%が診断のない「気になる子ども」であったと報告している。埼玉県私立幼稚園の保育者1307名の内、88%の保育士が「気になる子ども」の保育で悩んだことがあると回答し、その負担が大きいと回答する保育士も31.6%であった（吉川ら、2008）。池田ら（2007）はA県の公立および私立保育所の保育士を対象に質問紙調査を行い、保育所勤務5年以上の保育士124名の回答では「気になる子ども」について問題や悩みがあると答えたのは68.5%であった。

これらの研究において「気になる子」の定義は一致していない。「気になる子」は曖昧さを含む概念であり、現在のところ統一された定義はないものの、木曾（2012）が定義した①発達障害が疑われるものの、②調査時点では障害の診断を受けておらず、③保育士が保育上何らかの特別な支援が必要だと認識している子どもとする、というものを本研究では使用する。

平澤ら（2005）は、「気になる子」の研究において、以下の3つが共通するとした。

- ① 調査対象の保育所や幼稚園において、かなりの「気になる・困っている」子どもが在籍する
- ② 保育者が「気になる・困っている」とする要因は、子どもの特徴だけでなく、保育者の対応や支援体制が関連している
- ③ 「気になる・困っている」側面は「行動面」での問題が多い

平澤ら（2005）より抜粋

こうした「気になる子」の特徴の中でもコミュニケーションの問題に絞って、権藤（2005）は、幼稚園教諭100名を対象としコミュニケーションの問題がある子どもについての質問紙調査を行っている。この研究では幼稚園における特別支援教育の必要性について述べられており、幼稚園教諭にとってコミュニケーションに問題があると感じる子どもがいると答えたのは96%であった。さらに権藤（2005）は、「コミュニケーション上の問題をもつ子どもや障害のある子どもの保育に当たって、具体的にどのような困難さを経験しているか」を自由記述で求めた。回答は、「集団活動をする上での困難さ」（27名）、「子どもの衝動性（立ち歩き、かみつぎ、大声など）に振り回されてしまう」（26名）が多くみられ、一人の子どもが衝動的に行動することで、集団がまとまりを失い、保育者が振り回されるといった集団をまとめ維持する上での

困難が目立った。次に多かったものは「子どもの気持ちが読み取れない」(23名)、「こちらの意図が伝わらない」(16名)といった、子どもと保育者の二者関係における言語、非言語コミュニケーションにおける困難であった。次に多かったものは「保育者と親の理解のずれ」(18名)であり、親対応の困難さが現れていると考えられる。また、「他児とのかかわりの困難さ」(15名)という回答もあった。

「気になる子」は必ずしも発達障害のみが背景にあるとするものではなく、前述したような虐待や育児放棄といった家庭環境の要因も背景にあり得るものであると考える。さらに、「気になる子」を意味する言葉も研究者によって様々であり、無藤・神長・柘植ら(2005)は「気になる子」、別府(2006)は「ちょっと気になる子ども」という言葉を用いて、それぞれが出会った子どもの実態や支援内容を整理している。

このように、「気になる子」の実態の調査研究は多いが、「気になる子」支援の研究は少ない。「気になる子」と保育士に関する研究として、木曾(2012)は保育士への半構造化インタビューを行い、発達障害をもつ子どもと気になる子を含めた「特別な支援が必要な子ども」の保育にあたる保育士が持つ「困り感」についての調査を行った。この研究では困り感を持つことによって「罪障感」が生まれ、この罪障感がストレスの原因となっていることが示唆された。

吉川(2008)は、埼玉県内私立幼稚園の保育者1307名に対する質問紙調査を行い、「気になる子ども」への意識調査、対応の方法について調査した。調査の結果、「困りながらも、相談すべき状況なのか悩む」と答えたのが38.6%、「相談しようとしても適切な相談先が分からない」というものが10.5%であった。相談ルートにつなげたいと思ってもなかなか自信がなく、実現できない状況であることが示された。

以上のように、保育の現場では「気になる子」への対応に困難を感じながらも、適切な相談先が分からないといった現状が示唆される。「気になる子」や発達障害の知識を得て、その対応について知ること、さらに、職場の同僚や先輩に相談することが情緒的・技術的支援となり、保育士ストレスの軽減が図られることが予測される。発達障害の知識は、研修や勉強会のような一方的な知識の伝授ではなく、実際の保育現場に即した工夫を施すことが必要であると考えられる。すなわち、保育士にとって日常の保育を支える実際的な発達障害の特性の理解と、同僚や先輩といった保育士同士の情報交換や情緒的な支援が有効であると考えられる。

V おわりに

以上に述べたように、発達障害のある人の支援においては、その幼児期からの支援

が必要とされており、とりわけ保育所の保育士に対しての支援が重要であると考えられる。保育士を対象とした研究の中には、「気になる子」を巡る研究はあるものの、気になる子への対応をする保育士への支援の研究は見られず、個々の保育所に任せられている現状があることが推察される。これらの保育士の意識の変容に焦点を当て、それを促すような支援が必要とされているのではないだろうか。

本論文は、高原千代「気になる子」の支援者への支援～あるあるワークの作成を巡って～（平成25年度九州産業大学大学院修士論文）の一部に加筆したものである。

注

- 1 文部科学省(2004年). 発達障害者支援法 〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/05011301.htm〉(2014年1月6日)
- 2 SSTとは社会性を育むためのアプローチのひとつであり、具体的な社会的技能を教えるものである。
- 3 Treatment and Education of Autistic and related Communication handicapped Children (自閉症とその関連する領域にあるコミュニケーション障がいの子どもたちの治療と教育プログラム)
- 4 西日本新聞(2013年).「就学前子ども11年度県調査発達障害可能性2891人」 3月8日朝刊
- 5 厚生労働省(2007年).「児童虐待の現状とこれに対する取組」〈<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/20.html>〉(2014年1月6日)
- 6 毎日新聞(2013年). いろはのい：増える待機児童 保育士不足がネックに 3月27日朝刊

引用文献

- Bandura, A.(1977). Self-Efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 197, 84, 2, 191-215.
- 別府悦子(2006).「ちょっと気になる子ども」の理解、援助、保育-LD、ADHD、アスペルガー、高機能自閉症児-. ちいさいなかま社.
- 藤崎春代他・木原久美子(2005). 統合保育を支援する研修型コンサルテーション-保育者と心理の専門家の協働による互恵的研修-. *教育心理学研究*, 53, 133-145.
- 福島裕人・名嘉幸一・石津 宏・興古田孝夫・高倉 実(2004). 看護者のバーンアウトと5因子性格特性との関連. *パーソナリティ研究*, 12(2), 106-115.
- 権藤桂子(2005). 幼稚園における特別支援教育の必要性. *立教女学院短期大学紀要*, 37,75-85.
- 後藤秀爾(2005). 軽度発達障害児支援をめぐる今日の課題-臨床心理学に求められることと出来ること. *愛知淑徳大学論集コミュニケーション学部篇*, 5, 13-34.
- 平澤紀子・藤原義博(2001). 統合保育場面の発達障害児の問題行動に対する専門機関の支援-機能的アセスメントに基づく支援における標的行動と介入手続きの特定化の観点から-. *特殊教育学研究*, 39(2), 5-19.
- 浜谷直人(2000). 障害児保育における保育者への支援-コンサルテーションとしての巡回相談の果たす役割-. *首都大学東京教育学人文学報*, 35, 1-29.
- 半澤嘉博・渡邊健治・田中 謙・山本真祐子(2012). 個別の配慮が必要な園児への対応の現状と課題について-東京都の公立保育所における実態調査から-. *東京家政大学人間文化研究所紀要*, 6, 39-51.
- Hochschild, Arlie Russell 1983 *The Managed Heart: Commercialization of Human Feeling*, University of California Press, 2000. 石川准・室伏亜希訳, 世界思想社.

- 本郷一夫・澤江幸則・鈴木智子・小泉嘉子・飯島典子(2003). 保育所における「気になる」子どもの行動特徴と保育者の対応に関する調査. 発達障害研究, 25(1), 50-61.
- 堀野 緑(1999). 研究と教育現場との真のかかわりを求めて: 教員をサポートする研究に向けて. 発達心理学研究, 10(1), 58-60.
- 池田友美・郷間英世・川崎友絵・山崎千裕・武藤葉子・尾川瑞季・永井利三郎・牛尾禮子(2007). 保育所における気になる子どもの特徴と保育上の問題点に関する調査研究. 小児保健研究, 66(6), 815-820.
- 石川洋子・井上清子(2010). 保育士のストレスに関する研究(1)-職場のストレスとその解消-. 立教大学教育学部紀要, 44, 113-120.
- 貝川直子(2009). 学校組織特性とソーシャルサポートが教師バーンアウトに与える影響. パーソナリティ研究, 17(3), 270-279.
- 鑑さやか・千葉千恵美(2005). 社会福祉実践における保育士の役割と課題-子育て支援に関する相談援助内容の多様化から-. 東北文化学園大学保健福祉学研究, 4, 27-38.
- 金田利子・岡村由紀子・山岡三佐子(2000). 保育のなかで発達危機をどうのりこえるか--自己コントロールできない自分を見つめる「4歳児」の分析をとおして. 保育学研究, 38(2), 153-161.
- 河内しのぶ・福澤雪子・濱田裕子(2006). 統合保育が保育士に与える影響:K市で統合保育を経験した保育士へのアンケート調査より. 産業医科大学雑誌, 28(3), 337-348.
- 木曾陽子(2012). 特別な支援が必要な子どもの保育における保育士の困り感の変容プロセス. 保育学研究, 50(2), 26-38.
- 北原靖子・藤田啓子(2006). わが子の発達の遅れを心配する親の認知感情特性-仮想場面を用いた手続きの試行-. 川村学園女子大学研究紀要, 17(1), 83-100.
- 小林幸平・箱田琢磨・小山智典・小山明日香・栗田 広(2006). 保育士におけるバーンアウトとその関連要因の検討. 臨床精神医学, 35(5), 563-569.
- 小堀彩子(2005). 対人援助職のバーンアウトと情緒的負担感. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 45, 133-142.
- 久保山茂樹・齊藤由美子・西牧謙吾・當島茂登・藤井茂樹・滝川国芳(2009). 「気になる子ども」「気になる保護者」についての保育者の意識と対応に関する調査研究-幼稚園・保育所への機関支援で踏まえるべき視点の提言-. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 36, 55-76.
- Maslach, C. & Jackson, S. E. (1981). The measurement of experienced burnout. *Journal of Occupational Behavior* 2, 99-113.
- 松尾寛子(2011). 保育士資格取得者に関する障がい児保育の専門性についての研究①-A市の公立保育所における障がい児の受け入れ状況について-. 関西福祉大学社会福祉学部研究紀要, 14(2), 41-46.
- 松尾寛子(2012). 保育士資格取得者に関する障がい児保育の専門性についての研究②-A市の公立保育所に勤務する保育士がかつて担当したことがある障がいについて-. 関西福祉大学社会福祉部研究紀要, 15(2), 23-28.
- 三木知子・桜井茂男(1998). 保育専攻短大生の保育者効力感に及ぼす教育実習の影響. 教育心理学研究, 46, 203-211.
- 三宅幹子(2010). 特別な支援を必要とする就学前児の保育に関わる支援ニーズ. 福山大学人間文化学部紀要, 10, 131-138.
- 宮下敏恵(2010). 保育士におけるバーンアウト傾向に及ぼす要因の検討. 上越大学研究紀要, 29, 177-186.
- 森田多美子・植村勝彦(2011). 保育所に勤務する保育士のバーンアウトに影響を及ぼす要因の検討. 愛知淑徳大学論集心理学部篇, 1, 67-81.
- 無藤 隆・神長美津子・柘植雅義・河村 久(2005). 『気になる子』の保育と就学支援-幼児期におけるLD・

- ADHD・高機能自閉症等の指導-. 東洋館出版社.
- 野田香織(2008). 広汎性発達障害児の家族支援研究の展望. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 48, 221-227.
- 野沢正子(1995). 保育内容と技術 待井和江・野沢正子・川原佐公編 保育内容論 東京書籍.
- 荻原はるみ(2008). 保育園・幼稚園における発達障害児の実態調査および専門機関による巡回相談の現状 -N市とT市を中心に-. 名古屋柳城短期大学研究紀要, 30, 155-165.
- 荻野佳代子(2005). 患者との関係性が対人援助職のバーンアウトに及ぼす影響. 心理学研究, 76(4), 391-396.
- 小野田正利(2005). 学校への“無理難題要求”の急増と疲弊する学校現場 「保護者対応の現状」に関するアンケート調査をもとに. 季刊教育法, 147, 16-21.
- ポピンズ(2011). 平成23年度保育士の再就職支援に関する報告書 厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/h120423_s1.pdf> (2013年10月1日)
- 齋藤恵美・田中紀衣・松村公美子・橘 玲子・宮岡 等(2009). 保育従事者のバーンアウトとストレス・コーピングについて. 新潟青陵大学大学院臨床心理学研究, 3, 23-29.
- 重成久美・井上雅彦・山口洋史(2008). 特別支援担当保育者のためのセルフチェックによる自主研修プログラムの開発：自由遊び場面における自閉症幼児との相互交渉の促進. 活水論文集健康生活学部編, 51, 31-40.
- 島田ミチコ(2009). これから保育士に期待される専門性について. 関西学院大学教育学論究, 1, 41-47.
- 高田 純・中岡千幸・黄 正国(2011). 小学校教師の特別支援教育負担意識とメンタルヘルス要因. 広島大学心理学研究, 11, 241-248.
- 高階美和・内田敦子・犬飼陽子・井上雅彦(2008). 保健センターの親子教室参加者を対象とした発達が気になる子どものペアレント・トレーニング. 発達心理臨床研究, 14, 17-24.
- 高濱裕子(2001). 保育者としての成長プロセス-幼児との関係を視点とした長期的・短期発達-. 東京, 241-250. 風間書房.
- 高原千代(2013) : 「気になる子」の支援者への支援～あるあるワークの作成を巡って～. 九州産業大学大学院修士論文, 未刊行.
- 高旗正人・中田周作・池田隆英(2007). 保育者養成に対する社会的要請の調査研究. 中国学園紀要, 6, 149-160.
- 田中昭夫(2002). 保育者の蓄積的疲労徴候を過重にする要因・軽減する要因. 保育学研究, 40(2), 212-218.
- 田尾雅夫・久保真人(1996). バーンアウトの理論と実際-心理学的アプローチ-. 誠信書房.
- 寺島明子・大野和男・青柳静香・横山いずみ(2009). 自閉症児を担当する2年目の保育士における子どもへの関わりと支援 1. 松本短期大学研究紀要, 18, 83-93.
- 上村眞生・七木田敦(2006). 保育士が抱える保育上のストレスに関する研究-経験年数及びソーシャルサポートとの関連からの検討-. 広島大学教育学研究科紀要, 55(3), 391-395.
- 上村眞生・七木田敦(2008a). 保育士のサポート源構造に関する実証的研究. 小児保健研究, 67(6), 854-860.
- 上村眞生・七木田敦(2008b). 保育士間の支援に関する研究-技術的側面と情緒的側面からの検討-. 幼年教育研究年報, 30, 99-104.
- 梅崎高行・河田将一・三井真紀(2006). 大学と幼稚園の連携による特別支援ができる保育者養成の試み(1). 九州ルーテル学院大学研究紀要, 34, 65-71.
- 柳沢君夫(1997). 統合保育に関わる巡回訪問指導員の専門性に関する一考察-巡回訪問の実践をとおして-. 特殊教育学研究, 34(5), 17-22.
- 吉川はる奈・尾崎啓子・細渕富夫(2008). 幼稚園教諭を対象にした保育現場における軽度発達障害の意識調査に関する研究. 埼玉大学紀要教育学部, 57(1), 159-165.